

財 務 諸 表

第 1 4 期（令和元年度）

自 平成 3 1 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 福岡県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 公立大学法人債の明細	12
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	12
(9) 保証債務の明細	12
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(14) 役員及び教職員の給与の明細	16
(15) 開示すべきセグメント情報	16
(16) 業務費及び一般管理費の明細	17
(17) 寄附金の明細	18
(18) 受託研究の明細	18
(19) 共同研究の明細	18
(20) 受託事業等の明細	18
(21) 科学研究費補助金等の明細	18
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	金額
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,436,302
建物	7,400,455	
減価償却累計額	▲ 2,847,682	
減損損失累計額	▲ 18,924	4,533,848
構築物	837,755	
減価償却累計額	▲ 616,519	221,235
機械装置	16,599	
減価償却累計額	▲ 10,776	5,822
工具器具備品	272,522	
減価償却累計額	▲ 226,824	45,698
医療用工具器具備品	43,769	
減価償却累計額	▲ 43,324	444
図書		762,612
美術品		150
有形固定資産合計		7,006,114
2 無形固定資産		
ソフトウェア		7,991
著作権		500
電話加入権		1,468
無形固定資産合計		9,960
3 投資その他の資産		
長期貸付金		60
投資その他の資産合計		60
固定資産合計		7,016,134
II 流動資産		
現金及び預金		303,854
未収学生納付金収入	14,610	
徴収不能引当金	▲ 143	14,467
たな卸資産		1
前払費用		426
その他の未収入金	20,151	
徴収不能引当金	▲ 234	19,916
その他の流動資産		520
流動資産合計		339,186
資産合計		7,355,321

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	224,228	
資産見返補助金等	227,621	
資産見返補償金	1,567	
資産見返寄附金	18,208	
資産見返物品受贈額	752,965	
長期リース債務		9,640
固定負債合計		1,234,232
II 流動負債		
運営費交付金債務		29,118
寄附金債務		23,901
預り科学研究費補助金等		23,428
預り金		4,098
前受金		5,564
前受収益		20
未払金		135,445
リース債務		15,000
未払消費税等		646
流動負債合計		237,224
負債合計		1,471,456
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金		8,530,220
資本金合計		8,530,220
II 資本剰余金		
資本剰余金		64,671
損益外減価償却累計額(▲)		▲ 2,774,558
損益外減損損失累計額(▲)		▲ 18,924
資本剰余金合計		▲ 2,728,810
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		68,026
教育研究等改善目的積立金		1,045
当期未処分利益		13,383
(うち当期総利益)		(13,383)
利益剰余金合計		82,455
純資産合計		5,883,864
負債純資産合計		7,355,321

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
教育経費	162,299	
研究経費	75,060	
教育研究支援経費	39,441	
受託研究費	7,527	
受託事業費	751	
役員人件費	45,150	
教員人件費	1,116,041	
職員人件費	192,791	1,639,062
一般管理費		180,092
財務費用		
支払利息	851	851
雑損		
その他雑損	4	4
経常費用合計		<u>1,820,011</u>
経常収益		
運営費交付金収益		1,026,520
授業料収益		588,299
入学金収益		107,494
検定料収益		20,191
その他業務収益		1,101
受託研究収益		7,768
受託事業等収益		990
補助金等収益		1,966
寄附金収益		3,002
資産見返負債戻入		
資産見返物品受贈額戻入	20,497	
資産見返運営費交付金等戻入	5,310	
資産見返寄附金戻入	2,515	
資産見返補助金等戻入	13,335	
資産見返補償金戻入	79	41,739
財務収益		
受取利息	3	
延滞金	385	389
雑益		
財産貸付料収益	16,904	
手数料収益	3,386	
間接経費収入	8,126	
その他の雑益	5,514	33,932
経常収益合計		<u>1,833,394</u>
経常利益		<u>13,383</u>
当期純利益		13,383
当期総利益		<u>13,383</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 236,402
	人件費支出	▲ 1,404,934
	その他の業務支出	▲ 148,253
	運営費交付金収入	1,033,784
	授業料収入	583,725
	入学金収入	96,610
	検定料収入	20,191
	受託研究収入	8,170
	受託事業等収入	972
	寄附金収入	12,804
	補助金等収入	2,924
	その他の収入	35,657
	預り科学研究費補助金等の純増減額	▲ 1,519
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,728
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 17,074
	無形固定資産の取得による支出	▲ 1,890
	小計	▲ 18,964
	利息及び配当金の受取額	404
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 18,559
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	▲ 29,078
	小計	▲ 29,078
	利息の支払額	▲ 851
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 29,929
IV	資金減少額	▲ 44,760
V	資金期首残高	348,615
VI	資金期末残高	303,854

利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目	金 額		
I 当期未処分利益 当期総利益			13,383,323
	13,383,323		
II 利益処分類 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額 教育研究等改善目的積立金			
	13,383,323	13,383,323	13,383,323

行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,639,062	
一般管理費	180,092	
財務費用	851	
雑損	4	
	1,820,011	
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	▲ 588,299	
入学金収益	▲ 107,494	
検定料収益	▲ 20,191	
受託研究収益	▲ 7,768	
受託事業等収益	▲ 990	
寄附金収益	▲ 3,002	
その他業務収益	▲ 1,101	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 4,861	
資産見返寄附金戻入	▲ 2,515	
財務収益	▲ 389	
雑益	▲ 25,805	
	▲ 762,418	
業務費用合計		1,057,592
II 損益外減価償却相当額		194,616
III 引当外賞与増加見積額		▲ 714
IV 引当外退職給付増加見積額		30,211
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用		8
地方公共団体出資の機会費用		300
		291
VI 行政サービス実施コスト		1,282,007

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成30年3月30日 総務省告示第125号改訂）」及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（平成30年5月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）」を適用しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職手当及び特別交付金のうち特別の経費については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～44年
構築物	3～47年
工具器具備品	1～14年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
福岡県河川流水占用料等徴収条例を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に、0.005%で計算しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

8 その他

利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

(表示方法の変更)

地方独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、行政サービス実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、86,286千円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、464,895千円です。

III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和2年3月31日

現金及び預金 303,854千円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

- ・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額 37 千円
- ・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 3,788 千円

2 機会費用の内訳

設立団体に係る額 291 千円

V 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金等に限定しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1) 現金及び預金	303,854	303,854	—
(2) 未払金	(135,445)	(135,445)	—

(*) 負債で表示されているものについては、() で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、福岡県田川市において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	7,115,291	-	-	7,115,291	2,771,271	193,630	18,924	-	-	4,325,095	
	工具器具備品	5,940	-	-	5,940	3,286	986	-	-	-	2,653	
	計	7,121,231	-	-	7,121,231	2,774,558	194,616	18,924	-	-	4,327,749	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	285,163	-	-	285,163	76,410	10,297	-	-	-	208,752	
	構築物	837,755	-	-	837,755	616,519	21,208	-	-	-	221,235	
	機械装置	16,599	-	-	16,599	10,776	1,642	-	-	-	5,822	
	工具器具備品	280,027	12,814	26,258	266,582	223,537	24,889	-	-	-	43,045	
	医療用工具器具備品	43,769	-	-	43,769	43,324	225	-	-	-	444	
	図書	752,944	12,128	2,459	762,612	-	-	-	-	-	762,612	
	計	2,216,259	24,942	28,718	2,212,482	970,569	58,263	-	-	-	1,241,913	
非償却資産	土地	1,436,302	-	-	1,436,302	-	-	-	-	-	1,436,302	
	美術品	150	-	-	150	-	-	-	-	-	150	
	計	1,436,452	-	-	1,436,452	-	-	-	-	-	1,436,452	
有形固定資産 合計	土地	1,436,302	-	-	1,436,302	-	-	-	-	-	1,436,302	
	建物	7,400,455	-	-	7,400,455	2,847,682	203,928	18,924	-	-	4,533,848	
	構築物	837,755	-	-	837,755	616,519	21,208	-	-	-	221,235	
	機械装置	16,599	-	-	16,599	10,776	1,642	-	-	-	5,822	
	工具器具備品	285,967	12,814	26,258	272,522	226,824	25,875	-	-	-	45,698	
	医療用工具器具備品	43,769	-	-	43,769	43,324	225	-	-	-	444	
	図書	752,944	12,128	2,459	762,612	-	-	-	-	-	762,612	
	美術品	150	-	-	150	-	-	-	-	-	150	
	計	10,773,943	24,942	28,718	10,770,166	3,745,127	252,880	18,924	-	-	7,006,114	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	105,179	1,419	30,105	76,494	68,502	10,327	-	-	-	7,991	
	著作権	500	-	-	500	-	-	-	-	-	500	
	電話加入権	1,468	-	-	1,468	-	-	-	-	-	1,468	
	計	107,148	1,419	30,105	78,462	68,502	10,327	-	-	-	9,960	
投資その他の資産	長期貸付金	160	-	100	60	-	-	-	-	-	60	
	敷金・保証金	50	-	50	-	-	-	-	-	-	-	
	計	210	-	150	60	-	-	-	-	-	60	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	1,373	-	-	1,372	-	1	
計	1,373	-	-	1,372	-	1	

(3) 有価証券の明細
 (3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
特別奨学金	200	-	-	-	200	注)
計	200	-	-	-	200	

注) 期末残高には、一年以内に回収期日をむかえるため流動資産に振り替えた金額140千円を含みます。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	377	-	-	-	377	
計	377	-	-	-	377	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体(福岡県) 出資金	8,530,220	-	-	8,530,220	
	計	8,530,220	-	-	8,530,220	
資本剰余金	目的積立金	66,319	-	-	66,319	
	無償譲与	1,468	-	-	1,468	
	寄附金等	150	-	-	150	
	設立団体(福岡県) 出資金	▲ 3,265	-	-	▲ 3,265	
	計	64,671	-	-	64,671	
	損益外減価償却 累計額	▲ 2,579,941	▲ 194,616	-	▲ 2,774,558	
	損益外減損損失 累計額	▲ 18,924	-	-	▲ 18,924	
	差 引 計	▲ 2,534,193	▲ 194,616	-	▲ 2,728,810	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3 項積立金(教育研究等改善目 的積立金)	-	1,045	-	1,045	注)
地方独立行政法人法第40条第4 項積立金(前中期目標期間繰越 積立金)	68,026	-	-	68,026	
計	68,026	1,045	-	69,072	

注) 当期増加額は、平成30年度に発生した当期総利益を県知事の承認を受けて積立金として整理したことによるものです。

(11)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務の明細

(単位：千円)

交付 年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成30年度	21,854	-	9,621	-	-	9,621	12,233
令和元年度	-	1,033,784	1,016,899	-	-	1,016,899	16,884
合 計	21,854	1,033,784	1,026,520	-	-	1,026,520	29,118

(12)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	954,719	954,719
費用進行基準によるもの	9,621	62,180	71,801
合 計	9,621	1,016,899	1,026,520

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細
 (13)-1 特定施設費の明細

該当事項はありません。

(13)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上		
施設整備費等補助金	福岡県	直接経費	-	11,652	-	11,652	-	-	-	-	当期交付決定額 11,652千円
看護職員専門分野研修事業費補助金	福岡県	直接経費	-	1,666	-	-	-	-	1,666	-	当期交付決定額 1,666千円
公開講座補助金	田川市	直接経費	-	300	-	-	-	-	300	-	当期交付決定額 300千円
合計		直接経費	-	13,618	-	11,652	-	-	1,966	-	当期交付決定額 13,618千円

(14) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給額	支給人員
役員	常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		36,796	3	3,336	4,457	1
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		560	3	-	-	-
	計	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		37,356	6	3,336	4,457	1
教員	常勤	(291,994)	(32)	(43,715)	(41,586)	(3)
		859,821	110	135,583	46,098	7
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		68,986	32	5,551	-	-
	計	(291,994)	(32)	(43,715)	(41,586)	(3)
		928,807	142	141,134	46,098	7
職員	常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		129,972	21	20,387	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		37,118	48	5,312	-	-
	計	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		167,091	69	25,700	-	-
合計	常勤	(291,994)	(32)	(43,715)	(41,586)	(3)
		1,026,590	134	159,307	50,555	8
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		106,665	83	10,864	-	-
	計	(291,994)	(32)	(43,715)	(41,586)	(3)
		1,133,255	217	170,171	50,555	8

注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡県立大学役員報酬規程に基づき算出されます。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡県立大学職員給与規程、公立大学法人福岡県立大学教員年俸規程及び公立大学法人福岡県立大学非常勤職員等賃金規程に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
- 年間平均支給人員数を記載しております。
- 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	20,961	
備品費	3,878	
印刷製本費	11,237	
水道光熱費	13,832	
旅費交通費	16,173	
通信運搬費	2,448	
賃借料	6,372	
福利厚生費	2,659	
保守費	4,593	
修繕費	1,252	
損害保険料	155	
広告宣伝費	820	
行事費	554	
会議費	26	
報酬・委託・手数料	43,899	
奨学費	16,274	
減価償却費	15,914	
雑費	208	
諸会費	1,035	
租税公課	0	
		162,299
研究経費		
消耗品費	20,847	
備品費	7,329	
印刷製本費	2,084	
水道光熱費	3,155	
旅費交通費	12,349	
通信運搬費	1,826	
賃借料	643	
福利厚生費	458	
保守費	15	
修繕費	189	
損害保険料	82	
行事費	245	
会議費	49	
報酬・委託・手数料	5,573	
減価償却費	14,035	
諸会費	6,147	
雑費	18	
租税公課	7	
		75,060
教育研究支援経費		
消耗品費	1,733	
水道光熱費	3,567	
旅費交通費	90	
通信運搬費	89	
賃借料	2,834	
修繕費	151	
会議費	38	
報酬・委託・手数料	22,484	
減価償却費	5,729	
諸会費	261	
図書費	2,459	
		39,441
受託研究費		
教員人件費		
非常勤教員給与		
給料	3,333	3,333
職員人件費		
非常勤職員給与		
給料	1,224	
賞与	219	
法定福利費	224	1,669
消耗品費		873
印刷製本費		130
旅費交通費		667
通信運搬費		112
福利厚生費		0
報酬・委託・手数料		387
租税公課		352
		7,527

受託事業費		
消耗品費	60	
備品費	99	
印刷製本費	99	
旅費交通費	250	
通信運搬費	1	
報酬・委託・手数料	195	
租税公課	45	
		751
役員人件費		
常勤役員人件費		
報酬	27,602	
賞与	9,194	
退職給付費用	4,457	
法定福利費	3,336	44,590
非常勤役員人件費		
報酬	560	560
		45,150
教員人件費		
常勤教員人件費		
給料	625,857	
賞与	233,963	
退職給付費用	46,098	
法定福利費	135,583	1,041,503
非常勤教員人件費		
給料	64,202	
賞与	4,784	
法定福利費	5,551	74,537
		1,116,041
職員人件費		
常勤職員給与		
給料	96,547	
賞与	33,424	
法定福利費	20,387	150,359
非常勤職員給与		
給料	28,988	
賞与	8,130	
法定福利費	5,312	42,431
		192,791
一般管理費		
消耗品費	6,825	
備品費	604	
印刷製本費	849	
水道光熱費	14,037	
旅費交通費	1,721	
通信運搬費	1,470	
賃借料	1,470	
福利厚生費	1,409	
保守費	27,897	
修繕費	8,028	
損害保険料	1,219	
報酬・委託・手数料	77,658	
租税公課	921	
減価償却費	32,911	
雑費	51	
食糧費	71	
工事費	24	
諸会費	2,919	
		180,092

(17) 寄附金の明細

(単位：千円)

区分	当期受入額	件数 (件)	摘要
	17,233	23	注)
合計	17,233	23	

注) 当期受入額には現物寄付4,428千円 (14件) を含んでおります。

(18) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設置団体)	直接経費	-	6,618	6,618	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設置団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設置団体以外)	直接経費	-	500	500	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	500	500	-
	間接経費	-	150	150	-
合計	直接経費	-	7,618	7,618	-
	間接経費	-	150	150	-

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設置団体)	直接経費	-	990	990	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設置団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設置団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	990	990	-
	間接経費	-	-	-	-

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究B	1,365 (4,441)	13	
基盤研究C	4,901 (26,626)	32	
若手研究B	948 (3,399)	6	
若手研究C	262 (571)	1	
若手研究	526 (4,763)	4	
挑戦的萌芽研究	92 (3,500)	2	
国際共同研究強化 (B)	29 (460)	1	
厚生労働省	- (2,380)	3	
合計	8,126 (46,142)	62	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	-	
普通預金	240,626	
その他の預金	63,228	
合 計	303,854	

②資産見返物品受贈額の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
構築物に係る分	203,625	
医療用工具器具備品に係る分	0	
工具器具備品に係る分	0	
図書に係る分	549,339	
合 計	752,965	

③未 払 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	62,281	
固定資産	10,729	
その他	62,434	
合 計	135,445	